

JVCケンウッド 決算説明会資料

2015年(平成27年)3月期 第1四半期

株式会社JVCケンウッド

【資料中の略語】

- CE : カーエレクトロニクス(セグメント)
市販(事業)
OEM(事業)
- PS : プロフェッショナルシステム(セグメント)
COM : コミュニケーションズ(事業)
プロ : プロシステム(事業)
ヘルスケア(事業)
EFJT: EF Johnson Technologies社
- O&A : 光学&オーディオ(セグメント)
オーディオ(事業)
イメージング(事業)
映像光学(事業)
- SE : ソフト&エンターテインメント(セグメント)
コンテンツ(事業)
受託(事業)

- 1. 2015年3月期 第1四半期 決算概況**
- 2. 課題認識と第2四半期以降の取り組み**
 - 1) 今期対策**
 - 2) 来期以降に向けた施策**
- 3. 2015年3月期 通期業績予想**

- 1. 2015年3月期 第1四半期 決算概況**
2. 課題認識と第2四半期以降の取り組み
 - 1) 今期対策
 - 2) 来期以降に向けた施策
3. 2015年3月期 通期業績予想

2015年3月期 第1四半期決算 サマリー

- ❖ 売上高は減収(対前期95%)も、営業利益は、構造改革効果に加え、各種事業再建策の効果から増益となり、四半期営業黒字に転換。経常利益も対前期で大幅改善
- ❖ 純利益は事業売却に伴う損失や税金増等から、減益

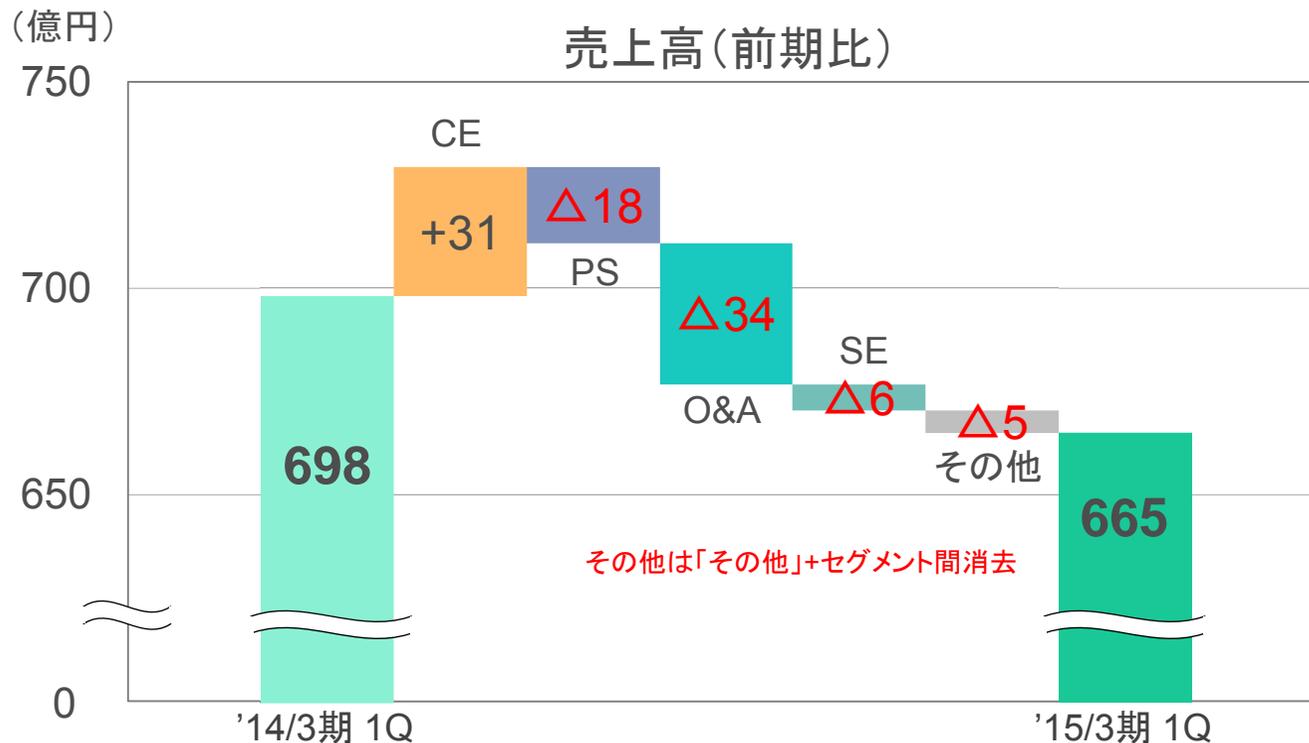
(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
'15/3期 1Q	665	3	△0	△27
'14/3期 1Q	698	△10	△16	△20
前期比	△33	+14	+15	△7

2015年3月期 第1四半期決算 連結売上高(セグメント別)

❖ 1Q実績: 665億円(前期比 $\Delta 4.7\%$) [減収]

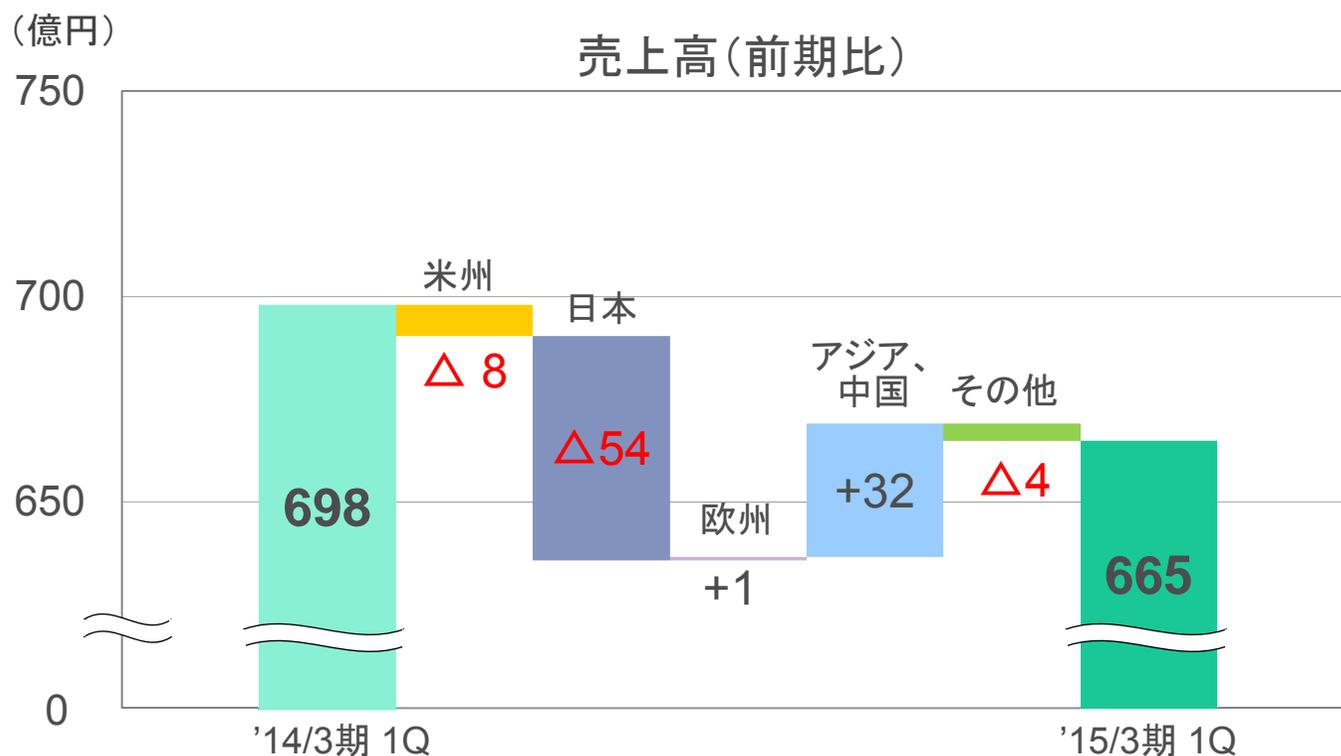
- 堅調な海外販売に加え、シンワ連結化効果でCEが増収
- ジオビットの売却によりPSが減収
- O&Aは、イメージングの販売減から大幅減収
- 作品編成変更などからSEも減収



2015年3月期 第1四半期決算 連結売上高(地域別)

❖ 1Q実績: 665億円(前期比 $\Delta 4.7\%$) [減収]

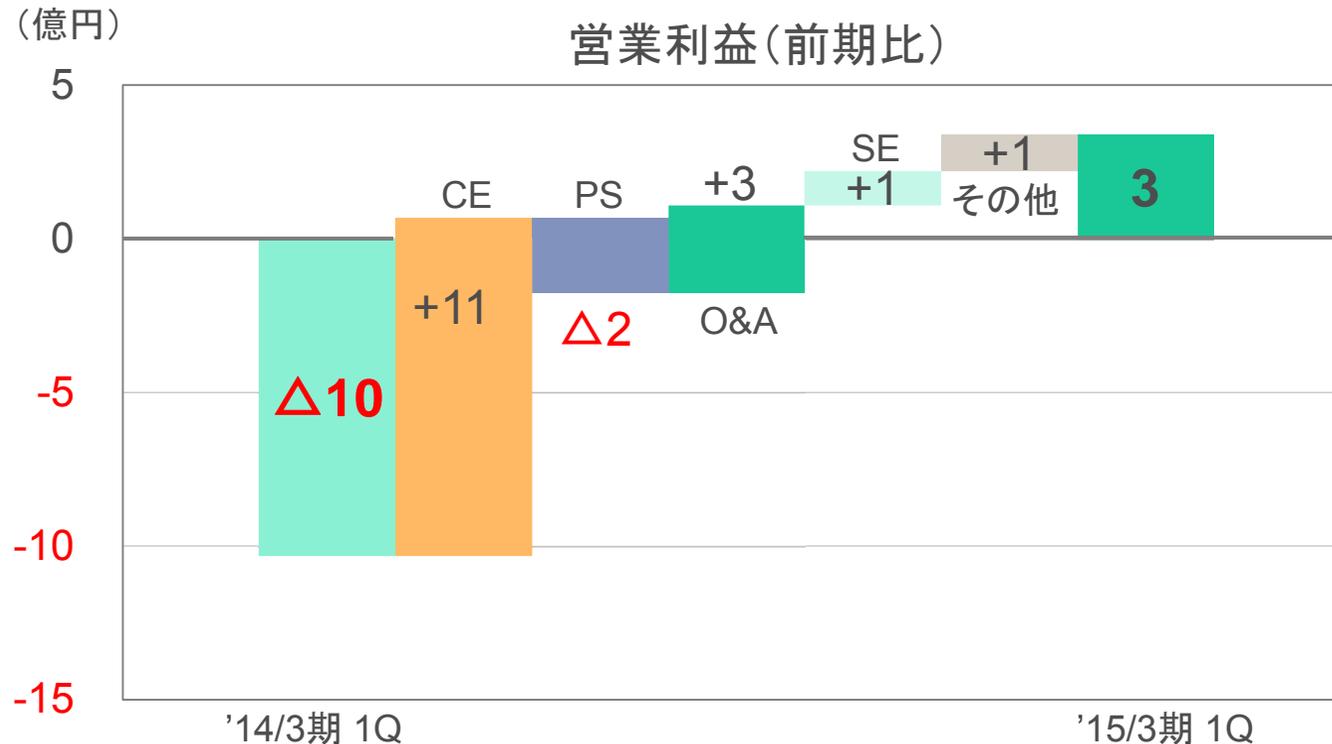
- アジア・中国がシンワ連結化の効果もあって増収
- 日本はジオビットの売却やイメージングの縮小などから減収
- 米州もO&A減少の影響から減収



2015年3月期 第1四半期決算 連結営業利益(セグメント別)

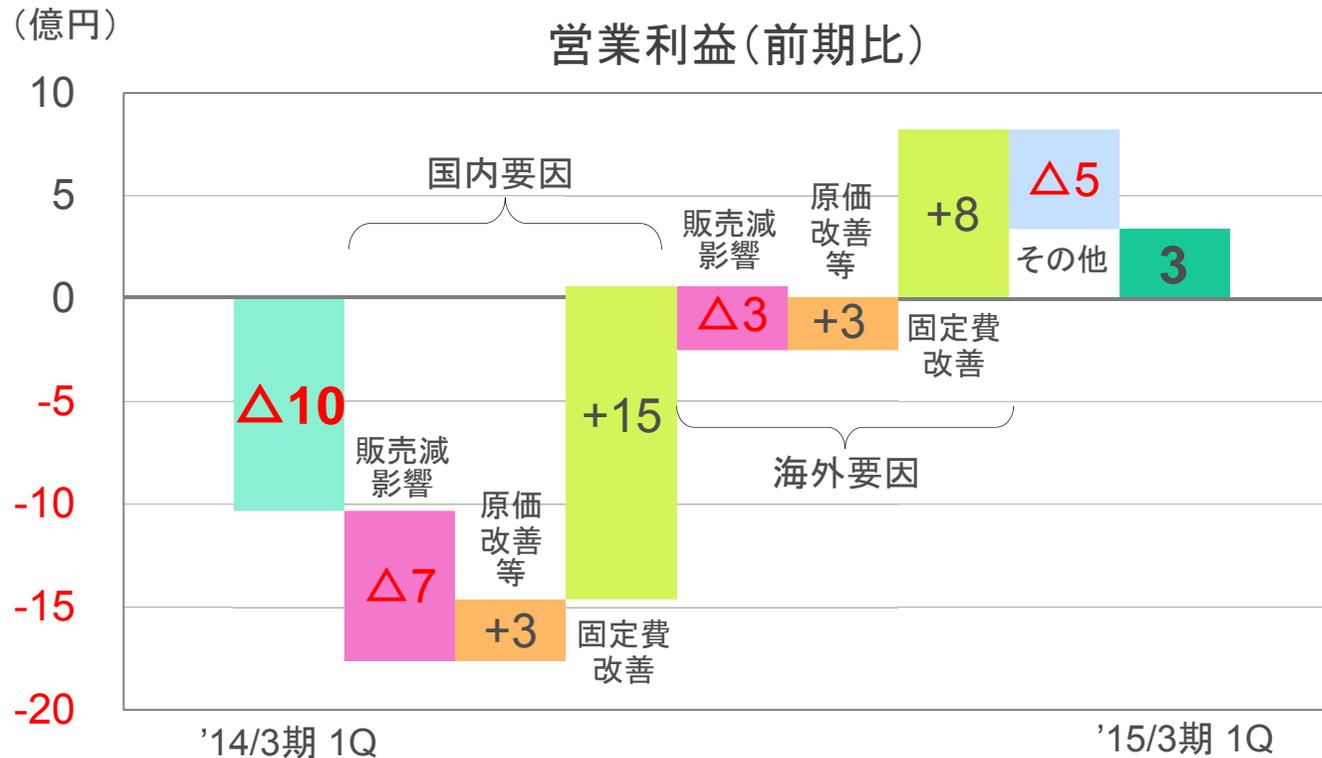
❖ 1Q実績: 3億円(前期比 +14億円) [黒字転換]

- 原価総改革や販売改革など事業再建策によりCEが黒字転換
- イメージングの損失も対前期で大幅に減少したうえ、構造改革による固定費削減効果も加わる



2015年3月期 第1四半期決算 連結営業利益(要因別)

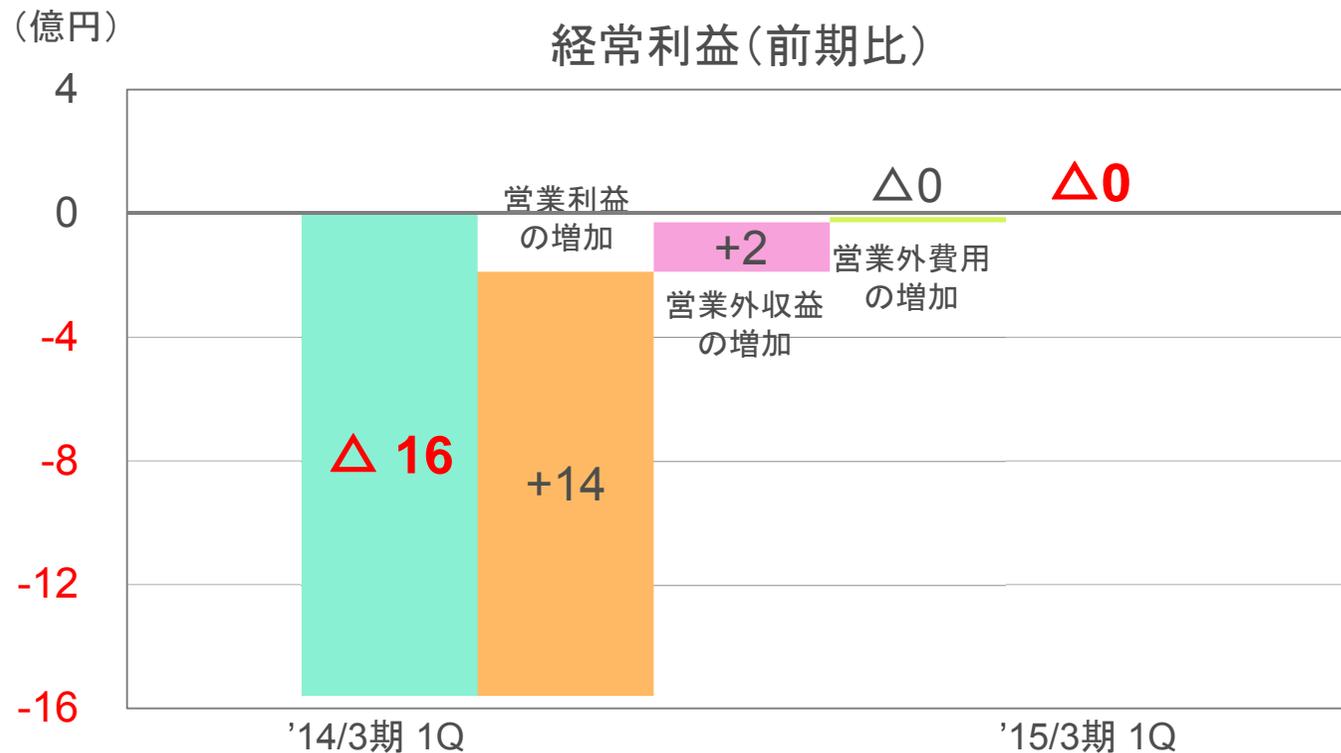
- ❖ 構造改革及び各種事業再建策により、利益体質に転換
- ❖ 一方、国内外での販売減に課題を残した



2015年3月期 第1四半期決算 連結経常利益

❖ 1Q実績: $\Delta 0.4$ 億円(前期比 +15億円)

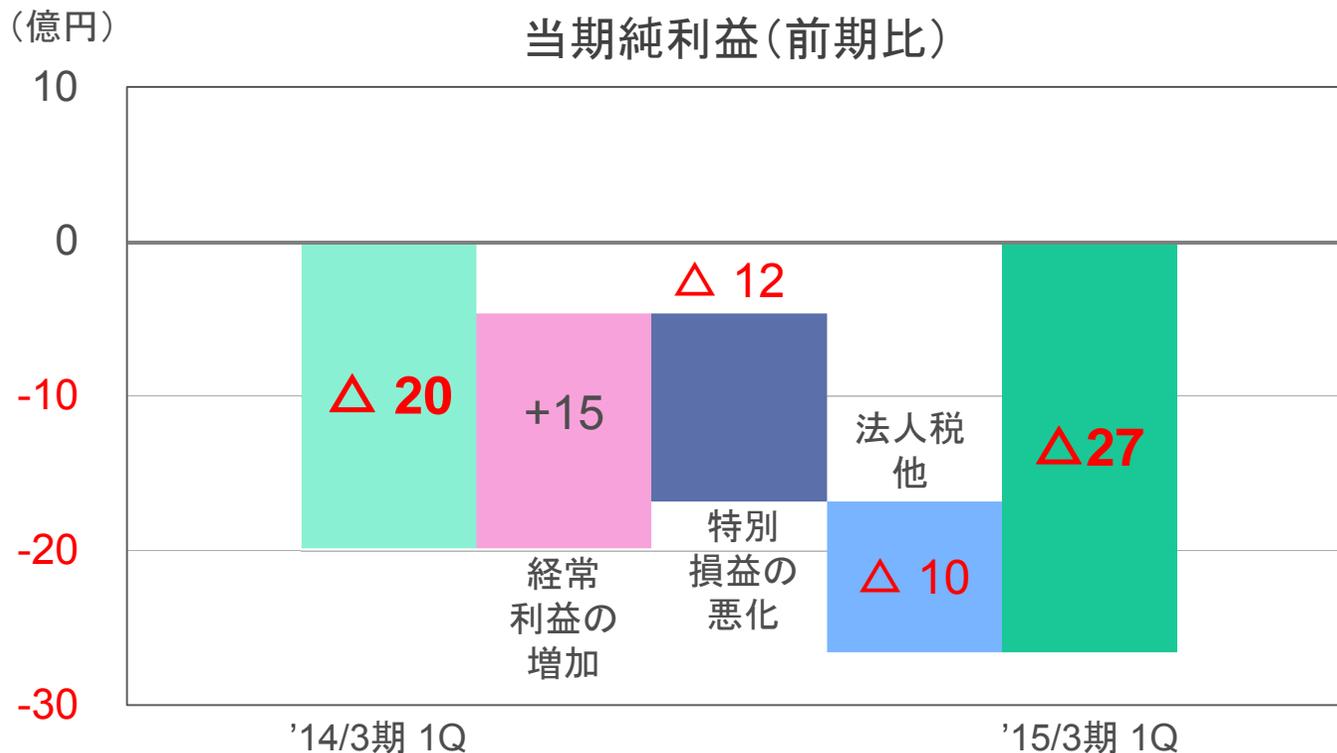
- 営業利益の増加に伴い改善
- 営業外収支も受取配当金の増加などにより1億円改善



2015年3月期 第1四半期決算 連結四半期純利益

❖ 1Q実績: $\Delta 27$ 億円(前期比 $\Delta 7$ 億円)

- 米国子会社の株式売却に伴う一過性の損失計上(約11億円)に加え、法人税等の増加(約7億円)、シンワ子会社化にともなう少数株主利益が増加(約2億円)したことから、経常増益ながら、当期純利益は減益



2015年3月期 第1四半期決算 貸借対照表サマリー

- ❖ 借入金返済や構造改革支出などによって現預金が減少したことから、総資産は前期末比で195億円減
- ❖ 有利子負債（借入金と社債の合計）は、41億円減
- ❖ 自己資本比率は、0.3%ポイント増加し19.7%

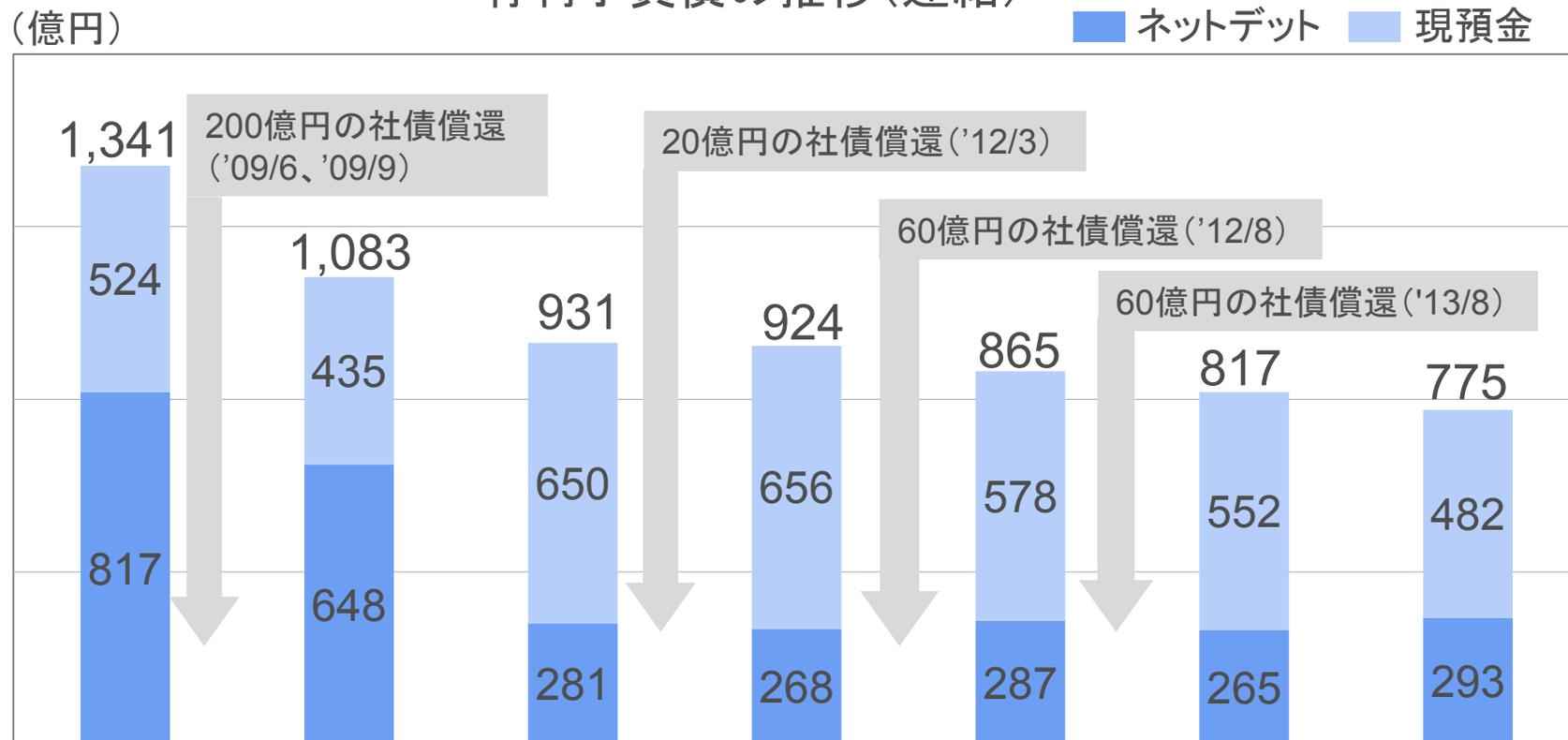
（億円）

	'14/3期末	'15/3期 1Q末	前期末増減
総資産	2,672	2,477	△195
有利子負債	817	775	△41
ネットデット	265	293	+28
ネットD/Eレシオ(倍)	0.51	0.60	+0.09
資本剰余金	459	456	△3
利益剰余金	174	149	△25
純資産	598	565	△33
自己資本	517	488	△30
自己資本比率(%)	19.4	19.7	+0.3

2015年3月期 第1四半期決算 有利子負債

❖ 構造改革に伴う現預金支出から、ネットデットは増加するも、有利子負債は引き続き段階的に削減中

有利子負債の推移(連結)



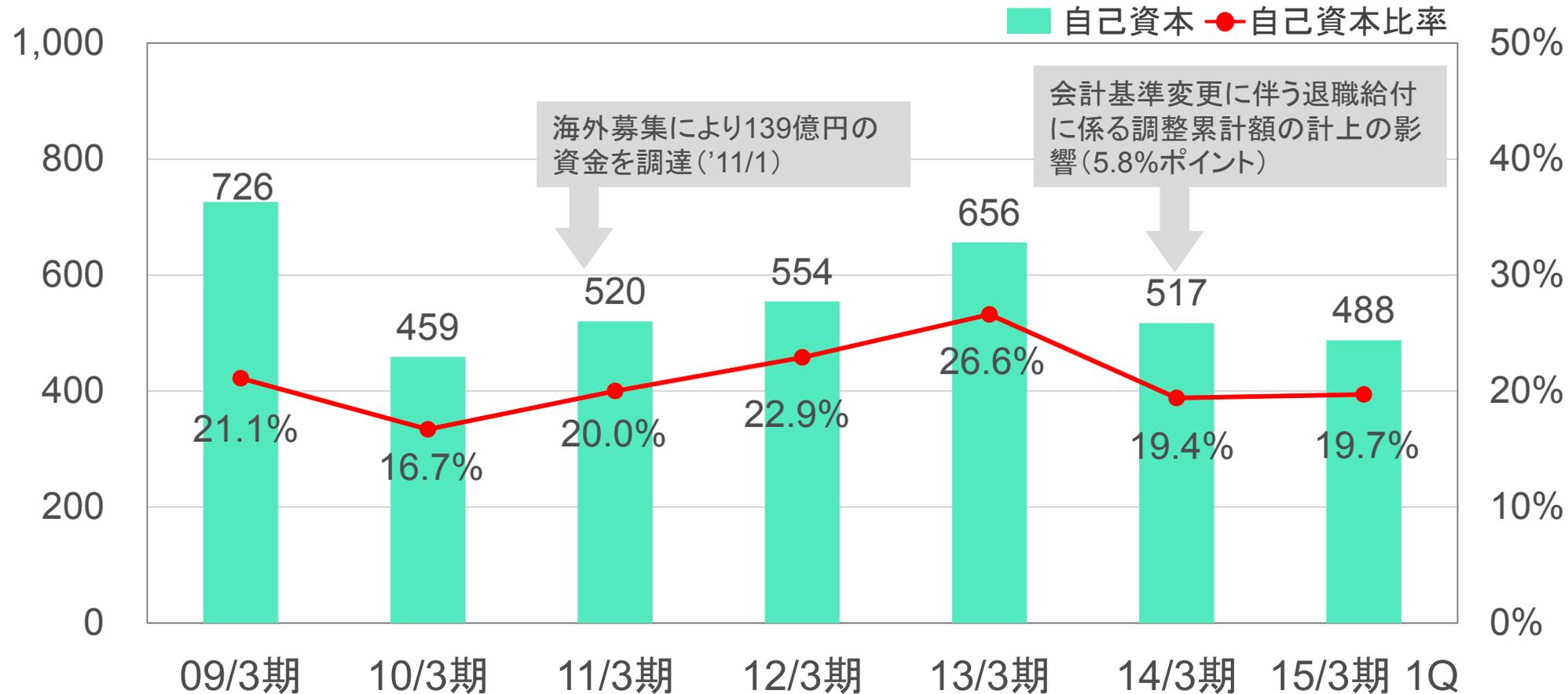
ネットD/E
レシオ(倍)

09/3期	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期 1Q
1.13	1.41	0.54	0.48	0.44	0.51	0.60

2015年3月期 第1四半期決算 自己資本比率

❖ 総資産圧縮により、自己資本比率は僅かながら増加。20%台回復が目前に

自己資本比率の推移(連結)



※ なお、2011年8月25日に発行した第1回新株予約権の全部につき無償で取得及び消却を行う予定です。

2015年3月期 第1四半期決算 キャッシュ・フローサマリー

- ❖ 前期実施の雇用構造改革費用支出(約64億円)などから、フリー・キャッシュ・フローはマイナス水準に

(億円)

	'12/3期	'13/3期	'14/3期	'15/3期 1Q	参考値 '14/3期1Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	89	98	149	△ 1	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 65	△ 134	△ 107	△ 22	△ 12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15	△ 86	△ 96	△ 44	△ 18
フリー・キャッシュ・フロー	24	△ 36	43	△ 23	15

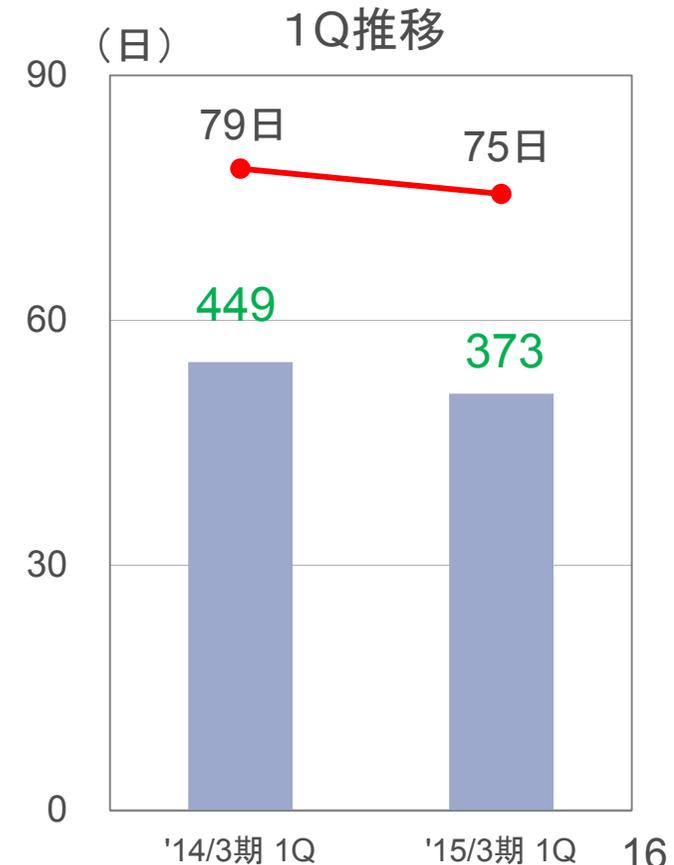
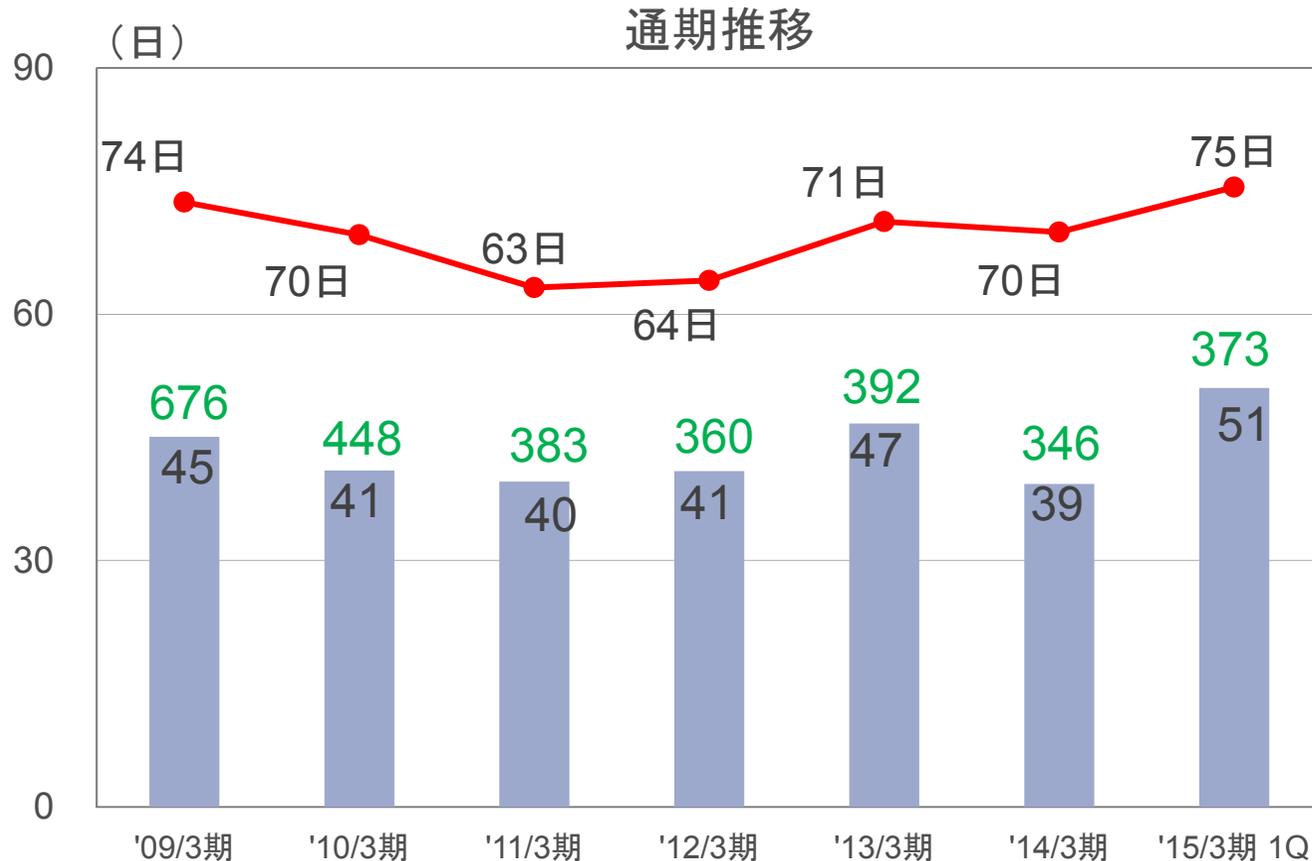
※ フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

2015年3月期 第1四半期決算 キャッシュ化速度、在庫日数

- ❖ 1Qは新商品投入の影響を受けるため、前期末比では在庫増も、前年同期比では大幅減。引き続き、在庫削減に取り組んでいく

キャッシュ化速度と在庫日数の推移(連結)

■ 在庫日数 ● キャッシュ化速度 ミドリ数値 棚卸資産(単位:億円)



(参考)セグメント別地域別 1Q(累計)情報

セグメント別地域別売上高および損益 サマリー

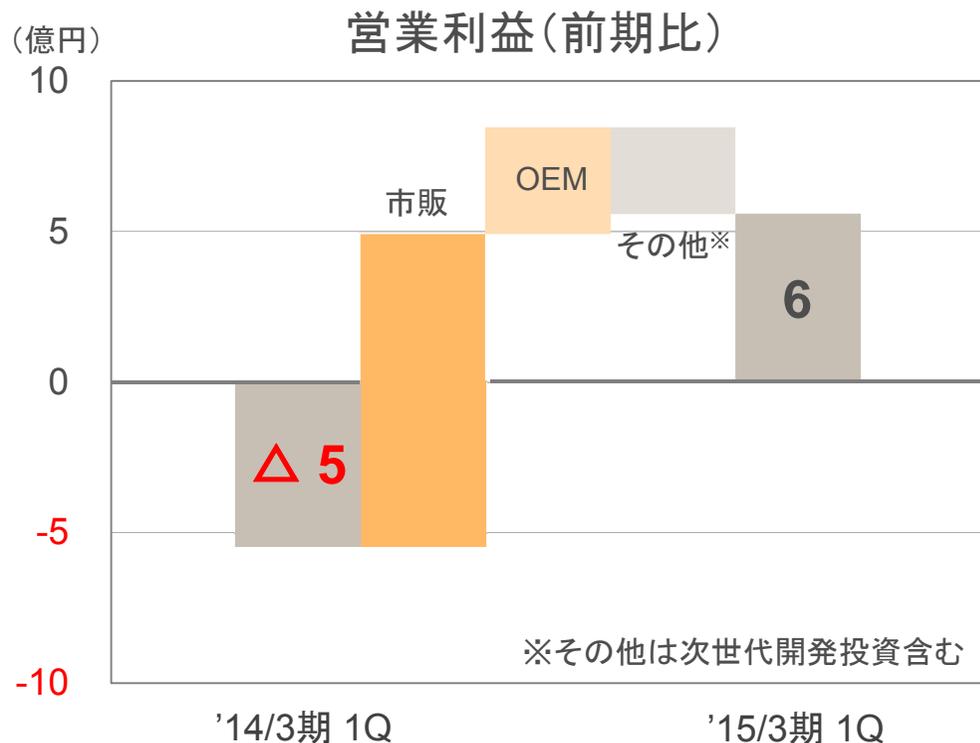
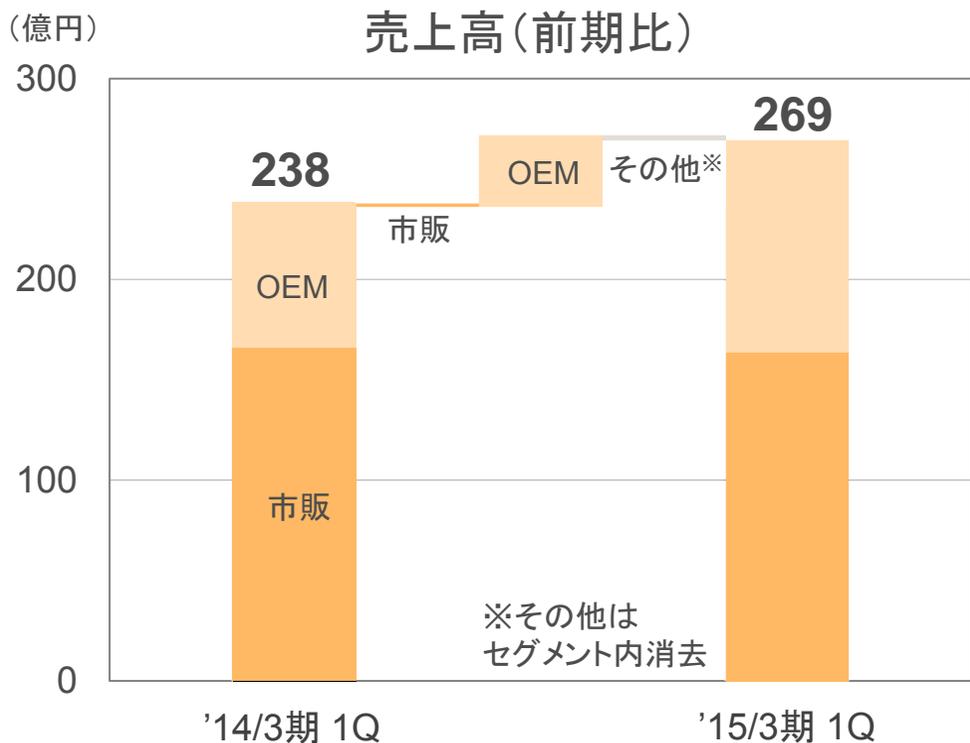
- ❖ 構造改革効果や各種事業再建策は共通するも、セグメントごとに様相は異なる
 - CEは、堅調な海外販売やシンワ子会社化効果もあり、増収増益
 - PSは、ジオビット売却と北米子会社の不振から減収減益
 - O&Aは減収も、事業再建策効果から増益
 - SEは作品構成の変更などから減収も、商品構成改善効果から増益

(億円)

セグメント		第1四半期			通期
		'15/3期	'14/3期	前期比	'14/3期
カーエレクトロニクス	売上高	269	238	+31	1,140
	営業利益	6	△ 5	+11	△ 6
プロフェッショナルシステム	売上高	190	209	△ 18	970
	営業利益	△ 3	△ 1	△ 2	35
光学&オーディオ	売上高	137	171	△ 34	747
	営業利益	△ 3	△ 6	+3	9
ソフト & エンターテインメント	売上高	75	81	△ 6	364
	営業利益	6	5	+1	6
その他	売上高	22	23	△ 2	61
	営業利益	△ 2	△ 3	+1	0
セグメント間消去	売上高	△ 29	△ 25	△ 4	△ 118
合計	売上高	665	698	△ 33	3,163
	営業利益	3	△ 10	+14	44

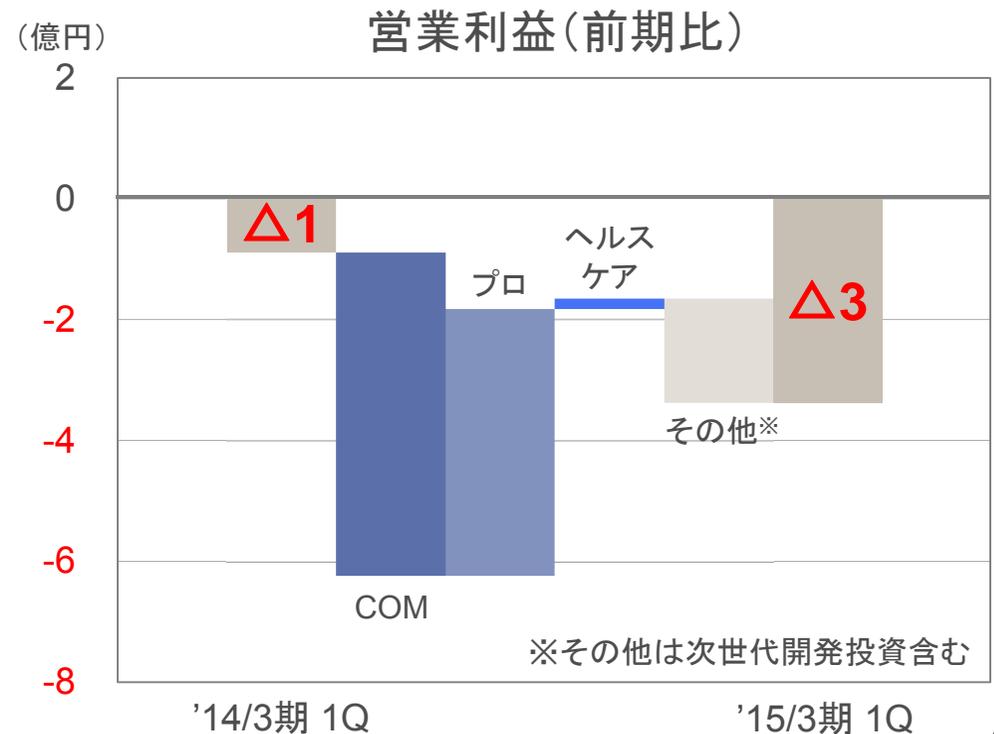
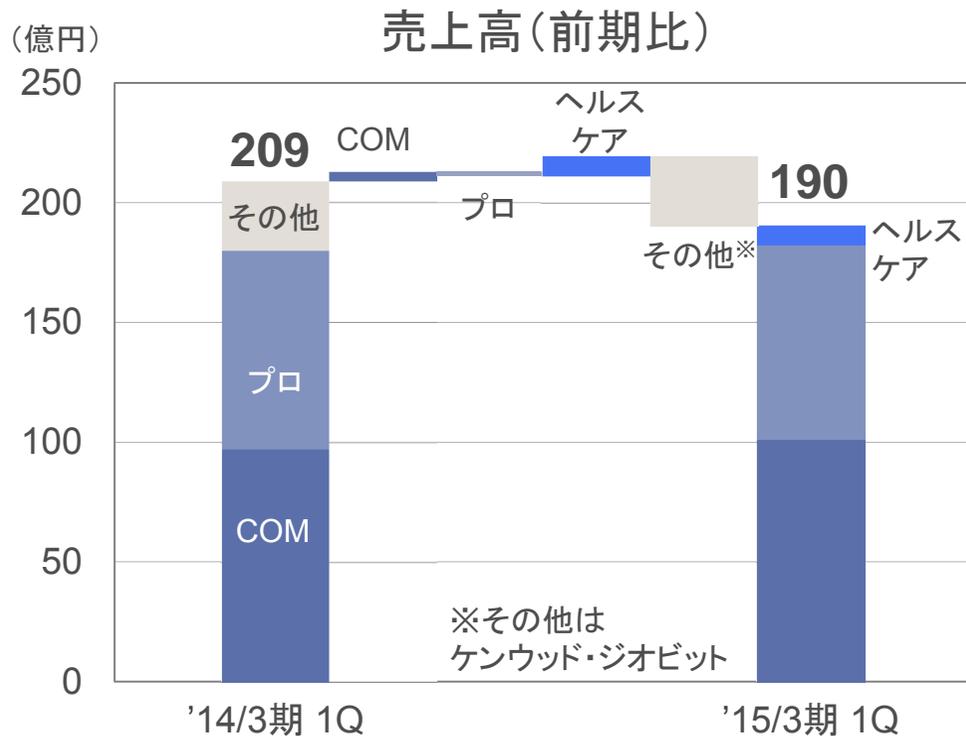
2015年3月期 第1四半期決算 カーエレクトロニクス

- ❖ 売上高：市販は消費増税前の駆け込み需要の反動により、国内市場が影響を受けるも、海外市場が好調に推移したことから、前期並みを確保。OEMはシワ連結化により増収
- ❖ 営業利益：原価総改革や販売改革など事業再建策の効果も相まって市販・OEMともに損失が減少し、黒字化



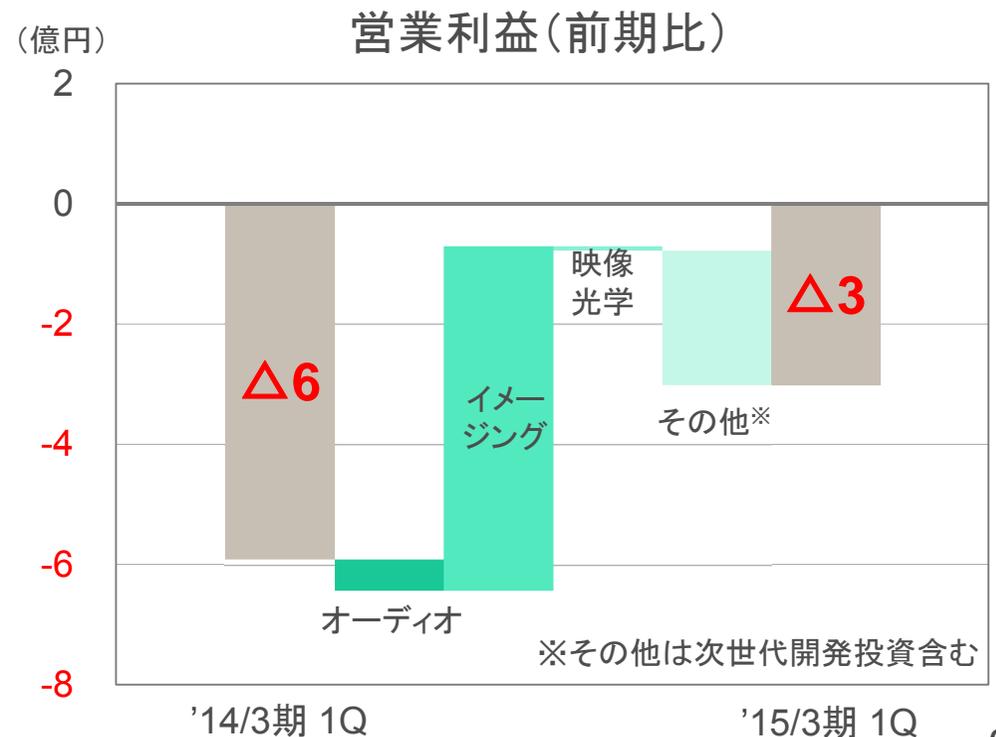
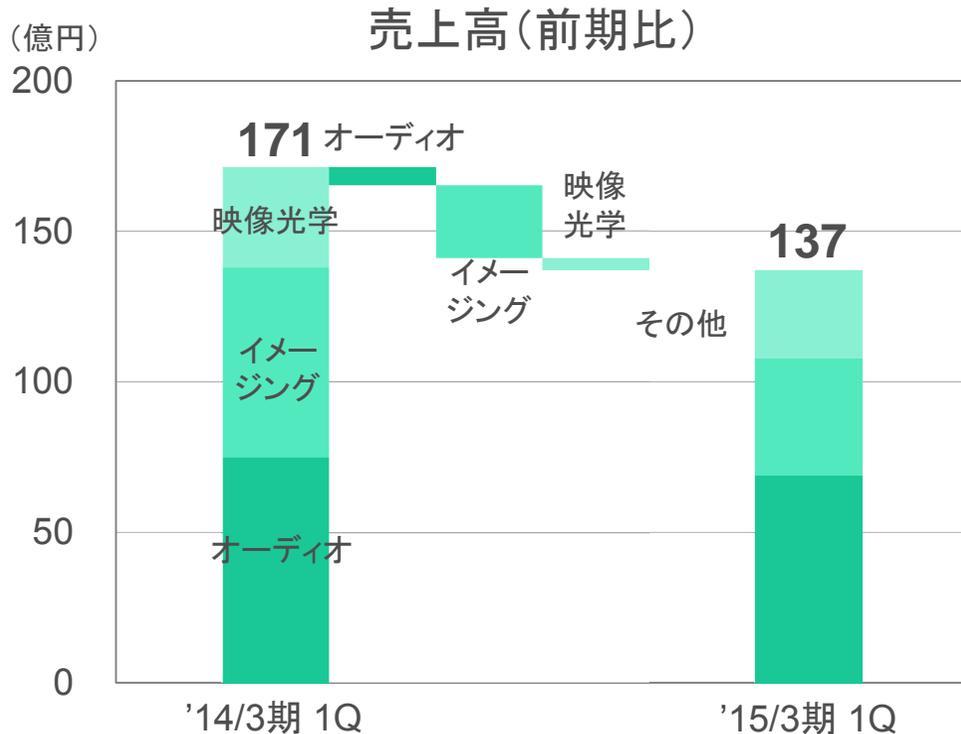
2015年3月期 第1四半期決算 プロフェッショナルシステム

- ❖ 売上高: COMは最大市場の北米で回復傾向、EFJT子会社化もあり増収。プロは海外販売減を国内でカバーし増収、ヘルスケアは今期より売上計上
- ❖ 営業利益: COMは北米回復傾向も子会社Zetronの一時的出荷減、EFJTの出荷タイミングのズレの影響で減益。プロは国内回復で増益



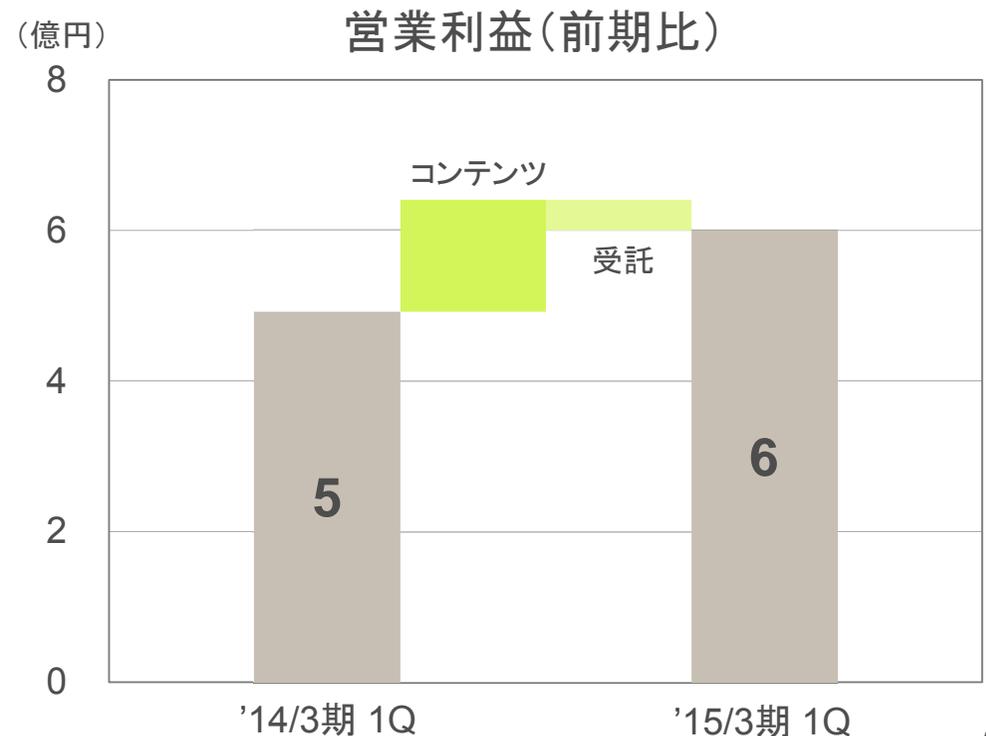
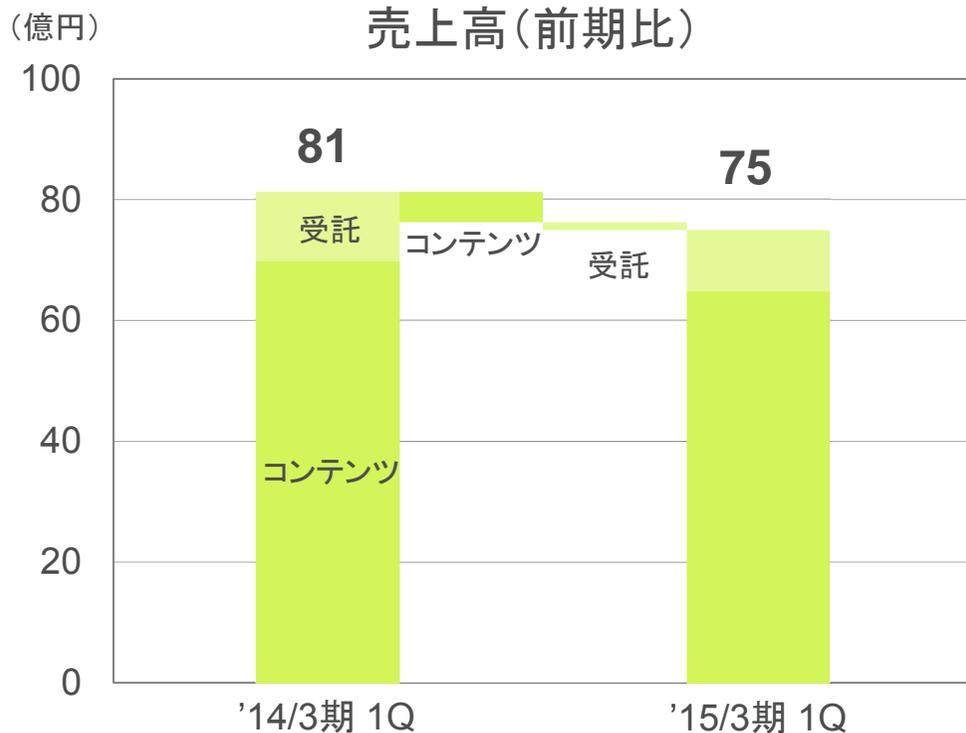
2015年3月期 第1四半期決算 光学&オーディオ

- ❖ 売上高：オーディオは、ホームシアター(TV)好調も、欧州AVアクセサリ、海外ホームオーディオの販売減で減収。イメージングはカムコーダー、映像光学はプロジェクターの販売減により減収
- ❖ 営業利益：オーディオ、映像光学は減収の影響から減益も、イメージングは事業再建策が奏功し、営業赤字ながらも大幅増益



2015年3月期 第1四半期決算 ソフト&エンターテインメント

- ❖ 売上高: コンテンツは作品編成の変更や一部主力作品の発売延期、受託は外部受託の発売延期や旧作の不調により、ともに減収
- ❖ 営業利益: コンテンツは商品構成改善の効果から増益も、受託は減収の影響から減益



1. 2015年3月期 第1四半期 決算概況
2. 課題認識と第2四半期以降の取り組み
 - 1) 今期対策
 - 2) 来期以降に向けた施策
3. 2015年3月期 通期業績予想

第1四半期の総括

1Q決算の実績と課題

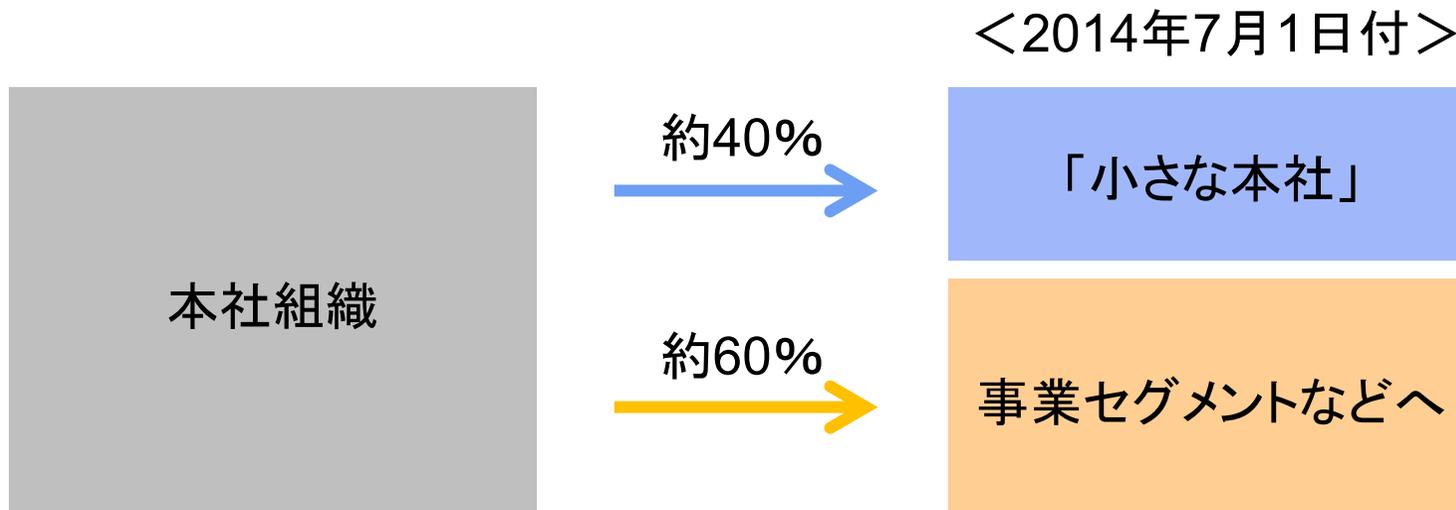
- ❖ CEは力強く復活
- ❖ COMは北米で回復傾向が見られたが、子会社の一時的赤字が影響
- ❖ 民生事業は売上は大幅縮小したが、損益は大きく改善
- ❖ SEは主力作品の発売遅れなどがあったが、損益改善
- ❖ 構造改革や事業再建策の効果は確実に発現

1. 2015年3月期 第1四半期 決算概況
2. 課題認識と第2四半期以降の取り組み
 - 1) 今期対策
 - 2) 来期以降に向けた施策
3. 2015年3月期 通期業績予想

1) 今期対策 ～ 組織再編

❖ 販売回復に向けて

- 地域CEOを設置(5月14日付)し、2Q以降本格始動、民生事業の縮小にも対処
 - 日、米、欧、アジア・新興国に地域CEOを設置。マーケット主導の体制へ
- 「小さな本社」化(7月1日付)
 - 本社部門(戦略部門と支援部門)を統合・再編し、事業部門へ人員シフト
 - 販売・技術など、事業の前線を強化。2Q以降の徹底拡販に繋げる
- 海外販社の再編、生産拠点の改革



1) 今期対策 ～ 事業別施策① カーエレクトロニクス

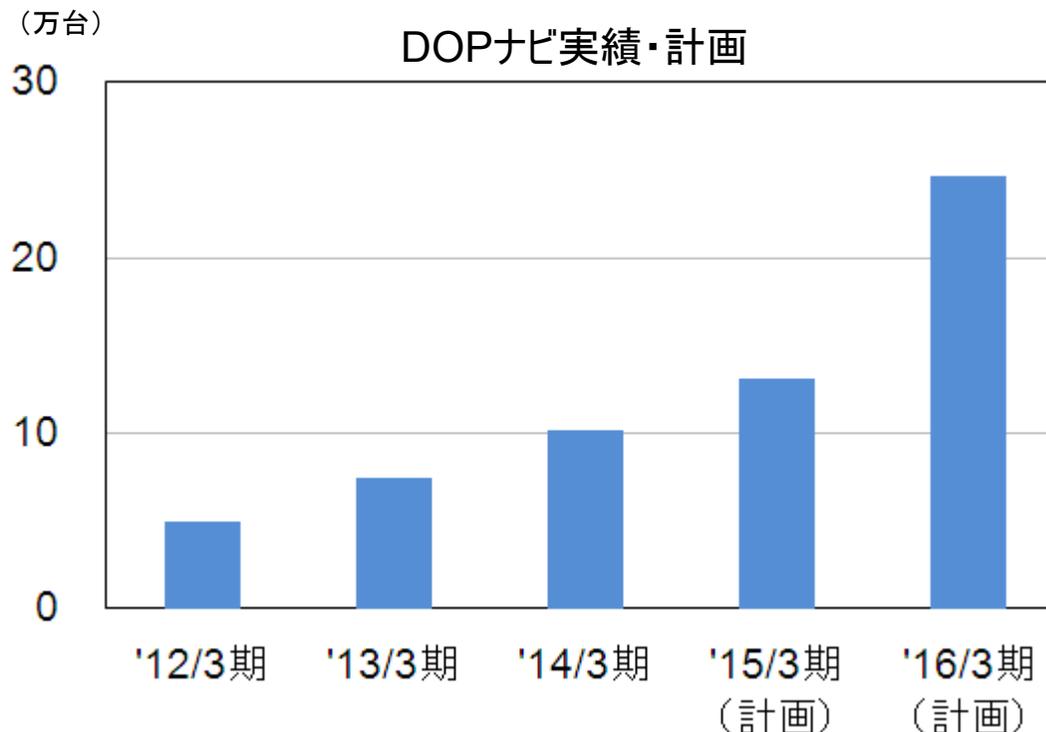
❖ 1Qは CE市販の力強い復活で前年度の赤字から黒字転換

■ 市販は前期並みの売上を確保

- 当社は市販市場でナビ、オーディオともに極めて高いシェアを維持

■ 市販モデルのディーラーオプション(DOP)モデルへの転用

- ディーラーオプション(DOP)は、市販モデルの転用であり、市販市場での実績が重要。大きく飛躍中



1) 今期対策 ～ 事業別施策① カーエレクトロニクス

CEの力強い復活

❖ 市販事業

- 2Q以降に新商品の前倒し投入実施
 - 期中の商戦期へ向けた新商品投入

❖ OEM事業

- ディーラーオプション(DOP)ナビの大型受注獲得
 - 市販市場で好調な彩速ナビがマツダ社DOPナビ2014年モデルに採用、2014年7月から出荷を開始
 - 国内自動車メーカーA社向けDOPナビ2014年モデルに採用され、今秋より出荷開始の見込み
 - 国内自動車メーカーB社からDOPナビ2015年モデルを受注
 - 2014年度で約100億円、2015年度で約130億円の売上を見込む

1) 今期対策 ～ 事業別施策② プロフェッショナルシステム

コミュニケーションズ事業は堅調

- ❖ COM端末事業は堅調、2Q以降ZetronとEFJTが回復・成長へ
- ❖ EFJTの統合効果を加速
 - 1Qの赤字は想定内、6月から統合効果
 - 2014年6月から主力製品の生産をJVCケンウッド山形に移管
 - 当社販路を活用して拡販を開始、2Qから本格化
- ❖ Zetron
 - 一部のシステム製品の品質問題で1Qは出荷を控えたが、2Qでは問題解消
 - 新商品発売で積極販売開始

1) 今期対策 ～ 事業別施策③ 光学&オーディオ

民生事業の売上は大幅減も、構造改革で損益が大きく改善

❖ イメージング(ビデオカメラ)事業

- 1Q赤字も対前年で6割減、2Q中に黒字化の見込み
- リソースを車載カメラと業務用ビデオカメラ(4K/8K)へ大量移動
- 国内最大商戦の2Qを見据えて、高収益モデルに注力

❖ オーディオ事業

- ホームオーディオ分野は2013年度3Q、4Qで構造改革終了
 - 2013年度下期に黒字化を達成
- アクセサリー分野は高収益率回復へ
- ホームシアター(TV)分野は黒字化(ブランドライセンス供与ビジネス)

❖ 映像光学事業

- プロジェクター分野の一括商談による4Kモデルの拡販

1) 今期対策 ~ エリア別戦略

米州

- 業務用デジタル無線機ソリューション(Zetron/EFJTとの連携)
- CEディスプレイオーディオ新商品投入によるラインナップの拡充
- NO.1の数量シェアを持つヘッドホン市場での高付加価値化

欧州

- B2Bの拡大(業務用デジタル無線ソリューション、4Kプロジェクター)
- 欧州車用新形態の市販・DOP商品の拡販
- 東欧・ロシアでの販路整備によるヘッドホンの拡販

マーケット主導型
販売拡大

- CE事業のタイ・インドネシア拠点の徹底活用
- インフラ関連事業向けデジタル無線システム市場の深耕
- スマートフォン需要の高まる新興国市場での量販向ヘッドホンの拡販

ア・新興国

- 市販ナビのレンタカー等業務用市場展開
- オーディオ商材の高付加価値化(ハイレゾ商品等)
- カムコーダー関連の更なる収益改善

日本

2) 来期以降に向けた施策 ～ カーエレクトロニクス戦略

❖ 情報端末化

- Google社「OAA (Open Automotive Alliance)」に加盟
 - 当社ナビは2013年からAndroid OSを採用、2015年にはほぼ全てで採用
- Apple社「Car Play」対応モデルの発売
 - 2015年度初夏の発売を予定
- スマートフォン対応モデルのラインアップ強化
 - MirrorLink対応モデルを2012年から業界に先駆けて販売

❖ クラウド化 (ZMP社との連携)

- カートモでの取り組み (クラウド対応モデル)
 - スマートフォンを活用し、車両CANデータをクラウドサーバーへ蓄積するシステムの開発は完了
 - このシステムを搭載したクラウド対応モデルを2014年度中に販売開始予定

2) 来期以降に向けた施策 ～ カーエレクトロニクス戦略

❖ 高度情報システム化と他社との連携

- DiCI(デジタルコックピット)システムの開発を促進
 - 2017年度の事業化を目指し、ヘッドアップディスプレイ、電子ミラーなどデジタルコックピットシステムの開発を促進
- 市販およびOEMで米国ガーミン社との連携を強化

❖ 車載カメラ

- 2014年3月からタイ工場で量産開始
 - 北米の後方カメラ搭載の義務化やデジタルコックピットシステムへの需要拡大を見越して車載カメラの内製を開始、2014年度で約5万台の出荷を予定。2016年度に100万台の出荷を目指す
- 2014年7月 CEセグメントに車載カメラBUを発足
 - 当社グループ内製CMOSセンサーやビデオエンジンによる車載向け特別仕様カメラの開発、世界トップクラスの民生/プロビデオカメラの実績の展開
 - 2018年には5,200億円(2012年比で約8倍)の市場でシェア20%を目指す

1. 2015年3月期 第1四半期 決算概況
2. 課題認識と第2四半期以降の取り組み
 - 1) 今期対策
 - 2) 来期以降に向けた施策
3. **2015年3月期 通期業績予想**

2015年3月期 通期業績予想

❖ 通期業績予想は据え置く

- 引き続き力強いCE復調が営業利益を下支え、PSでは連結子会社化したEFJTとの生産・販売協業の効果が期待される
- 平成26年5月14日に導入した地域CEO制も本格的に始動し、各地域における売上拡大に取り組む
- 2Q以降の市場縮小などによるO&Aの販売減少を織り込み済み

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
'15/3期	3,000	75	45	5
'14/3期	3,163	44	△1	△66
前期比	△163	+31	+46	+71

JVC KENWOOD

creates excitement & peace of mind

このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらす恐れがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1) 主要市場(日本、米州、欧州およびアジアなど)の経済状況および製品需給の急激な変動、(2) 国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3) ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4) 資本市場における相場の大幅な変動、(5) 急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。